

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	6,482,248	6,341,198	実質収支比率	6.8	8.6					
市町村名	八百津町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,221,047	5,990,671	經常収支比率	90.3	87.2	(95.4)	(93.0)			
					首都	×	歳入歳出差引	261,201	350,527	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1	14,991	標準財政規模	3,859,597	3,894,604					
							実質収支	261,200	335,536	財政力指数	0.40	0.41					
人口	27年国調(人)	11,027	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-74,336	46,222	公債費負担比率	10.7	10.6					
	22年国調(人)	12,045			過疎	○	積立金	395	1,043	健全化判断比率							
	増減率(%)	-8.5			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	11,435	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	11,349		177	182	指数表選定	○	実質単年度収支	-73,941	47,265	実質公債費比率	9.1	9.2				
	28.01.01(人)	11,618	第2次	3.4	3.2			基準財政収入額	1,319,249	1,328,848	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	11,546		2,247	2,444			基準財政需要額	3,293,242	3,296,272							
	増減率(%)	-1.6	第3次	42.5	43.0			標準税収入額等	1,681,671	1,677,565							
	うち日本人(%)	-1.7		2,858	3,064			經常経費充当一般財源等	3,522,646	3,503,582							
面積(km ²)	128.79		54.1	53.8			歳入一般財源等	4,812,990	4,921,469								
人口密度(人/km ²)	86																
世帯数(世帯)	3,892																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,313,864	3,326,238						
	市区町村長	1	6,950		一般職員	150	430,050	2,867	うち公的資金	2,151,269	1,927,780						
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,081	34,621						
	教育長	1	5,300		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,000		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876						
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	772,530	772,135						
	議会議員	8	2,200		合計	150	430,050	2,867	積立金現在高	74,798	74,778						
					ラสบライズ指数					減債基金	74,798	74,778					
										其他特定目的基金	1,101,419	1,083,316					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	可茂衛生施設利用組合	(19)	八百津町土地開発公社						○
		(3)	介護保険特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	岐阜県市町村会館組合								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	岐阜県市町村職員退職手当組合								
								(12)	可茂消防事務組合								
								(13)	岐阜地域児童発達支援センター組合								
								(14)	可茂広域行政事務組合								
								(15)	中濃地域農業共済事務組合								
								(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(18)	可茂公設地方卸売市場組合								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
地方税	1,367,848	21.1	1,367,848	37.0	普通税	1,367,848	100.0	49,224	議会議費	65,171	1.0	-	65,171	
地方譲与税	87,348	1.3	87,348	2.4	法定普通税	1,367,848	100.0	49,224	総務費	1,161,972	18.7	51,719	990,218	
利子割交付金	1,947	0.0	1,947	0.1	市町村民税	543,152	39.7	-	民生費	1,668,474	26.8	76,790	977,368	
配当割交付金	4,969	0.1	4,969	0.1	個人均等割	19,600	1.4	-	衛生費	309,494	5.0	3,000	282,204	
株式等譲渡所得割交付金	2,514	0.0	2,514	0.1	所得割	470,459	34.4	-	労働費	4,000	0.1	-	-	
地方消費税交付金	186,929	2.9	186,929	5.1	法人均等割	22,135	1.6	49,224	農林水産業費	413,011	6.6	210,597	283,572	
ゴルフ場利用税交付金	33,937	0.5	33,937	0.9	固定資産税	742,648	54.3	49,224	商工費	144,163	2.3	2,751	83,293	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	742,505	54.3	49,224	土木費	806,900	13.0	394,521	618,040	
自動車取得税交付金	19,993	0.3	19,993	0.5	軽自動車税	36,294	2.7	-	消防費	290,630	4.7	59,243	238,542	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	45,754	3.3	-	教育費	799,379	12.8	267,746	477,483	
地方特例交付金	4,902	0.1	4,902	0.1	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	24,249	0.4	-	20,900	
地方交付税	2,170,873	33.5	1,968,452	53.3	特別土地保有税	-	-	-	公債費	533,604	8.6	-	514,998	
普通交付税	1,968,452	30.4	1,968,452	53.3	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	202,421	3.1	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	6,221,047	100.0	1,066,367	4,551,789	
(一般財源計)	3,881,260	59.9	3,678,839	99.6	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	33,294	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	2,435,533	39.1	1,875,404	1,859,382	47.6
使用料	102,526	1.6	10,063	0.3	水利地益税等	-	-	-	人件費	1,173,055	18.9	1,074,028	1,058,276	27.1
手数料	28,669	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	752,191	12.1	668,009	-	-
国庫支出金	420,909	6.5	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	728,874	11.7	286,378	286,108	7.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,367,848	100.0	49,224	公債費	533,604	8.6	514,998	514,998	13.2
都道府県支出金	515,501	8.0	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		元利償還金	533,604	8.6	514,998	514,998	13.2
財産収入	20,008	0.3	3,772	0.1	徴収率	99.2	96.5	99.1	うち元金	508,448	8.2	489,842	489,842	12.5
寄附金	233,924	3.6	-	-	現・計	99.4	98.1	99.4	うち利子	25,156	0.4	25,156	25,156	0.6
繰入金	145,708	2.2	-	-	(%)	98.9	95.1	98.7	一時借入金利子	-	-	-	-	
繰越金	350,527	5.4	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			その他の経費	2,694,898	43.3	2,226,026	1,663,264	42.6
諸収入	252,848	3.9	40	0.0	合計	872,008	実質収支	56,842	物件費	930,917	15.0	677,047	549,962	14.1
地方債	496,074	7.7	-	-	下水道	295,976	再差引収支	39,718	維持補修費	35,812	0.6	29,064	29,064	0.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	51,000	加入世帯数(世帯)	1,704	補助費等	668,952	10.8	606,226	416,744	10.7
うち臨時財政対策債	209,474	3.2	-	-	上水道	2,401	被保険者数(人)	2,907	うち一部事務組合負担金	289,030	4.6	288,361	258,928	6.6
歳入合計	6,482,248	100.0	3,693,714	100.0	工業用水道	-	被保険者	115	繰出金	858,197	13.8	771,681	667,494	17.1
					国民健康保険	107,835	1人当り	98	積立金	164,012	2.6	142,000	-	-
					その他	414,796	保険税(料)収入額	334	投資・出資金・貸付金	37,008	0.6	8	-	-
							保険給付費		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
									投資的経費計	1,090,616	17.5	450,359	-	-
									うち人件費	22,681	0.4	22,681	-	-
									普通建設事業費	1,066,367	17.1	429,459	-	-
									うち補助	176,174	2.8	20,620	-	-
									うち単独	801,299	12.9	332,116	-	-
									災害復旧事業費	24,249	0.4	20,900	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	6,221,047	100.0	4,551,789	-	-

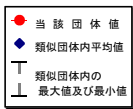
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県八百津町

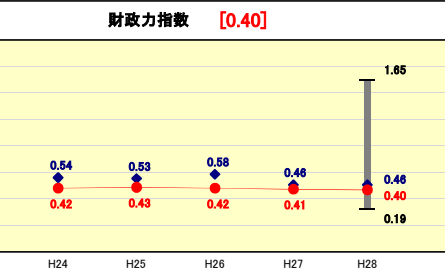
人口	11,435	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,349	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,482,248	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,221,047	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	261,200	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,859,597	千円			
地方債現在高	3,313,864	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

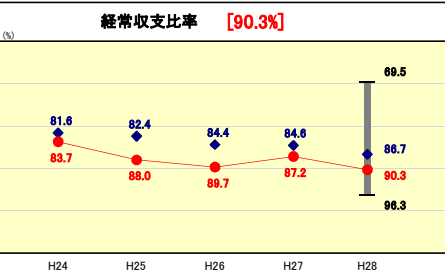
類似団体内順位 29/56 全国平均 0.50 岐阜県平均 0.58



財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末36.9%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。予算規模の縮小(平成17年度から平成元年度並みに圧縮)、組織の見直し(9課体制から2課減の7課体制)や、第4次行財政改革大綱(平成22~26年度)に取り組んできたが、今後も、第5次行財政改革大綱(平成27~31年度)の取り組みにより、行政の効率化に努める。また、地方債発行の抑制と税徴収強化等に取り組み財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

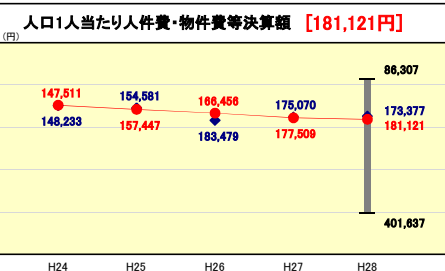
類似団体内順位 43/56 全国平均 92.5 岐阜県平均 88.2



経常収支比率の分析欄
 経常的支出は前年度比0.1%増であったが、町税が前年度比2.6%減、また、地方消費税交付金が12.1%減、臨時財政対策債が16.1%減など、経常一般財源が減少したため前年度を3.1ポイント上回った。町税・普通交付税については、今後の大幅な増は予想されないことから、現在取り組んでいる定員適正化計画や、管理費削減のための施設の統廃合(平成21年度末小学校1校減、平成26年度保育所1休園措置)、事務費削減等を継続して実施し経常経費の削減を図るとともに、町税の徴収体制を強化するなど、経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

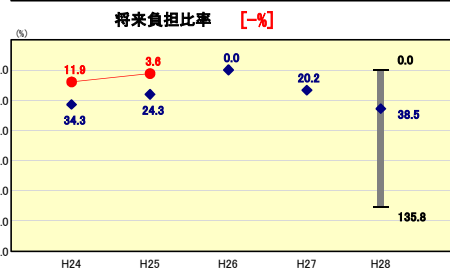
類似団体内順位 37/56 全国平均 123,135 岐阜県平均 123,539



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、7,744円上回っている。人件費は前年度比2.1%減となったものの、物件費2.3%増、維持補修費4.5%増となったことが要因となっている。また、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることから、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

将来負担の状況

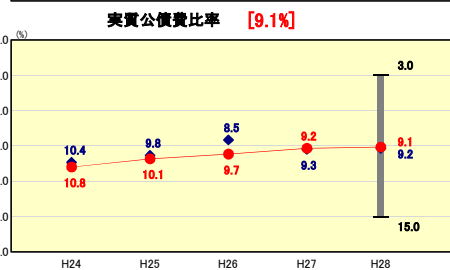
類似団体内順位 1/56 全国平均 34.5 岐阜県平均 0.0



将来負担比率の分析欄
 地方債の発行抑制策や基金残高の増加により、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなり、平成27年度に引き続き負担率が0.0となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

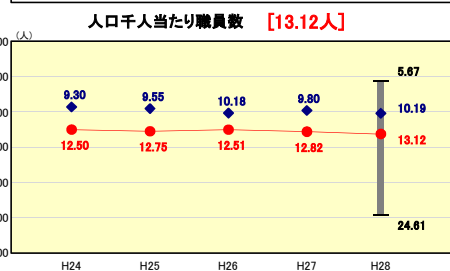
類似団体内順位 25/56 全国平均 6.9 岐阜県平均 5.8



実質公債費比率の分析欄
 地方債の発行抑制策により大きく上昇すること無く推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。今後も、総合計画で財源配分を十分に検討することにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。

定員管理の状況

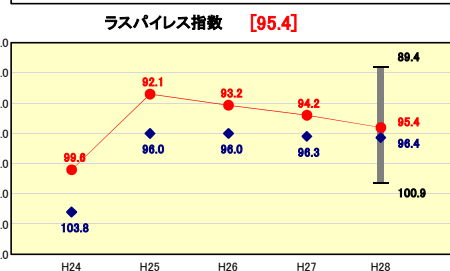
類似団体内順位 51/56 全国平均 7.90 岐阜県平均 7.40



人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を2.93人上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園3)していること、養護老人ホームも設置していることから人口に対して職員数が多い。また将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、平成25年度に民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇している。今後も施設の統廃合、事務の効率化を図ると共に、年代別職員構成に配慮しながら適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 20/56 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を1.0ポイント下回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図っていく。また、人事考課制度により、能力や適正、職務実績に基づき給与の格付けを実施することし、給与の適正化に努めていく。

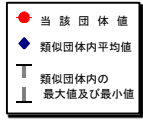
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

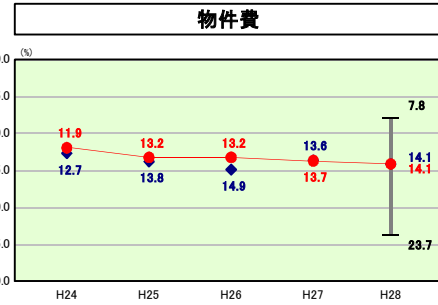
岐阜県八百津町

経常収支比率の分析

人口	11,435	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,349	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,482,248	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,221,047	千円			
実質収支	261,200	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,859,597	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
地方債現在高	3,313,864	千円			



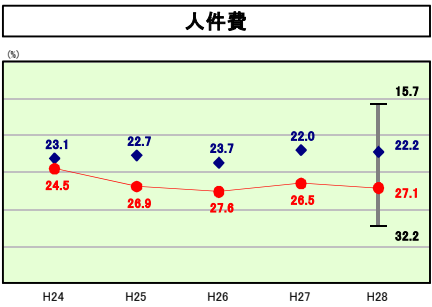
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 30/56 全国平均 14.8 岐阜県平均 15.8

物件費の分析欄

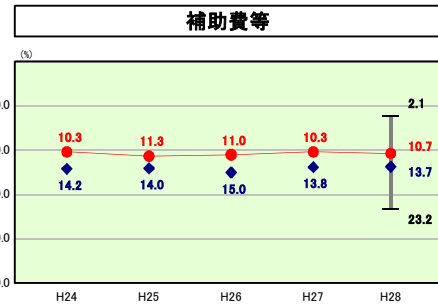
物件費にかかる経常収支比率は前年に対して0.4ポイント増加しており、年々電算システム関係経費や施設管理経費、行政計画等に関する物件費が増加傾向を示している。電算システムの総合的な見直しを行うなど、増加の抑制に努める。管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた査定を行い経費削減に努める。



類似団体内順位 52/56 全国平均 23.7 岐阜県平均 22.6

人件費の分析欄

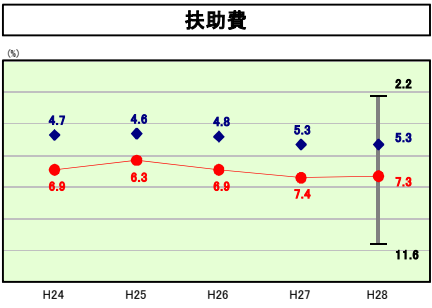
人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して4.9ポイント高くなっている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育所3)し、養護老人ホームも設置していること等から類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 10/56 全国平均 10.4 岐阜県平均 8.7

補助費等の分析欄

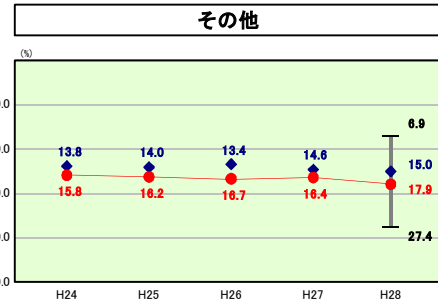
補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して3.0ポイント低くなっている。これは、平成17年度に予算規模を平成元年度と同規模に圧縮した際、団体に対する補助金の支給の見直し及び削減を実施し、その後においても予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績に応じた査定を繰り返していることが要因である。今後も充分内容を査定し適正化に努める。



類似団体内順位 48/56 全国平均 12.4 岐阜県平均 9.7

扶助費の分析欄

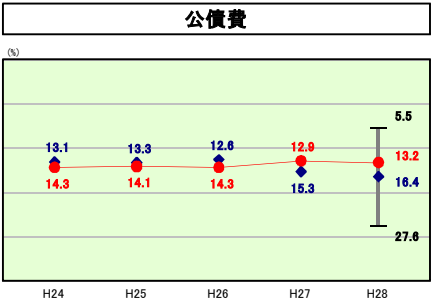
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して2.0ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費、養護老人ホームを設置している老人施設費、旧町村単位に保育所を設置している児童福祉費、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる福祉医療費助成が挙げられる。老人福祉費や福祉医療費助成については予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。



類似団体内順位 44/56 全国平均 13.5 岐阜県平均 15.8

その他の分析欄

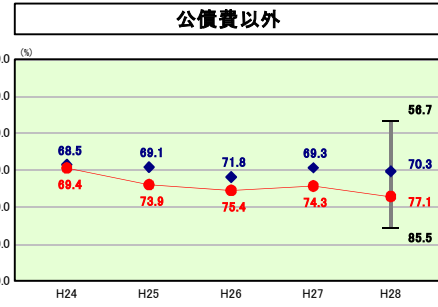
その他にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較すると2.9ポイント高くなっている。主な要因は特別会計繰出金が多いためである。公共下水道・農業集落排水事業に対するものは、公営企業債の償還のピークが徐々に過ぎているが管理経費等の増により増加傾向にある。また、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険に対する繰出金についても増加傾向にあり、繰出金が減少しない要因である。今後、公営企業の独立性や、医療受診の指導や介護予防事業など保健指導事業の強化や、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 21/56 全国平均 17.7 岐阜県平均 15.8

公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は前年に対して0.3ポイント増加したが、横ばい状況にある。今後も、引き続き新規借入の抑制に努める。新規事業については総合計画において財源配分を十分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しないなど、適正な財源確保に努める。



類似団体内順位 44/56 全国平均 74.8 岐阜県平均 72.4

公債費以外の分析欄

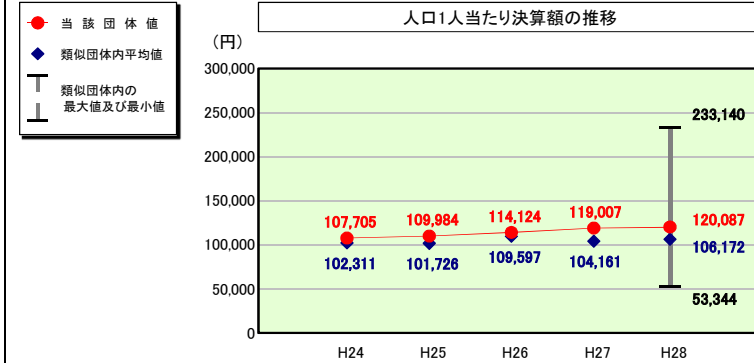
公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して6.8ポイント高くなっている。税收の伸びは見込みにくい状況で普通交付税によるところが大きく、今後も、継続的な経常一般財源の増加を見込むのが難しい状況である。決算額ベースで人件費は減となったものの、扶助費、物件費においては増加しており、個々に示した対策の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

岐阜県八百津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

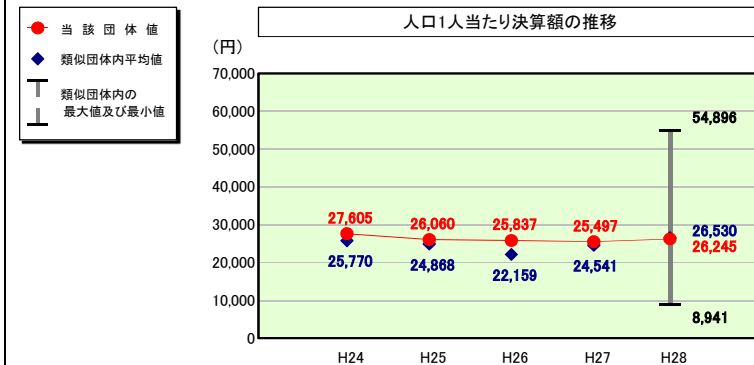
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,173,055	102,585	85,150	20.5
賃金 (物件費)	67,116	5,869	9,032	▲ 35.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	149,551	13,078	13,711	▲ 4.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,410	998	641	55.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	40,729	3,562	4,184	▲ 14.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,681	1,983	2,000	▲ 0.8
▲退職金	▲ 91,352	▲ 7,989	▲ 8,546	▲ 6.5
合計	1,373,190	120,087	106,172	13.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.12	10.19	2.93
ラスパイレース指数	95.4	96.4	▲ 1.0

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

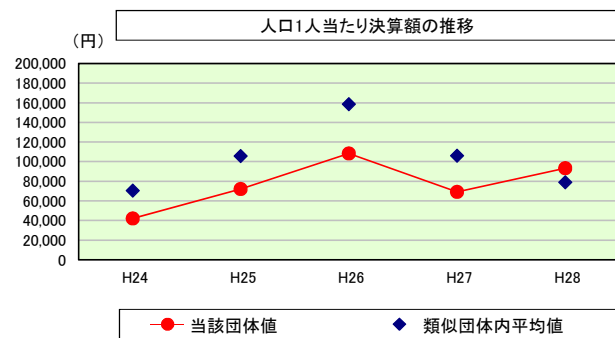


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	533,604	46,664	58,921	▲ 20.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	308,610	26,988	21,946	23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	19,179	1,677	3,467	▲ 51.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,242	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 18,606	▲ 1,627	▲ 1,780	▲ 8.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 542,677	▲ 47,458	▲ 57,269	▲ 17.1
合計	300,110	26,245	26,530	▲ 1.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	511,314	42,059	▲ 22.0	70,317	▲ 3.3	▲ 18.7
うち単独分	425,762	35,022	▲ 14.9	35,725	▲ 1.6	▲ 13.3
H25	865,977	72,141	71.5	105,751	50.4	21.1
うち単独分	593,673	49,456	41.2	49,969	39.9	1.3
H26	1,279,599	108,184	50.0	158,564	49.9	0.1
うち単独分	1,030,007	87,082	76.1	48,412	▲ 3.1	79.2
H27	803,280	69,141	▲ 36.1	106,092	▲ 33.1	▲ 3.0
うち単独分	568,037	48,893	▲ 43.9	44,299	▲ 8.5	▲ 35.4
H28	1,066,367	93,255	34.9	78,903	▲ 25.6	60.5
うち単独分	801,299	70,074	43.3	49,201	11.1	32.2
過去5年間平均	905,307	76,956	19.7	103,925	7.7	12.0
うち単独分	683,756	58,105	20.4	45,521	7.6	12.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

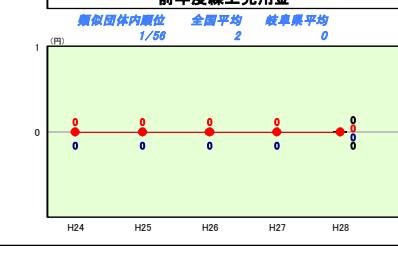
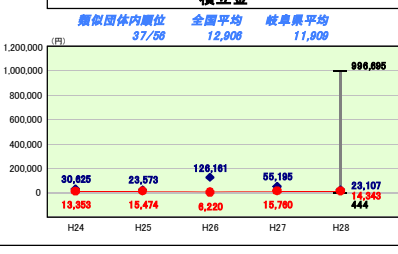
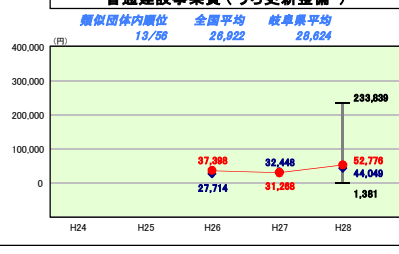
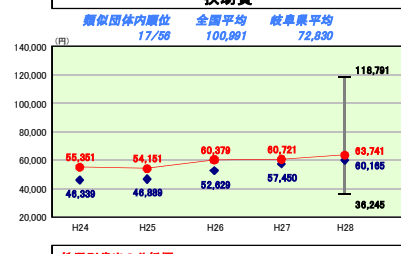
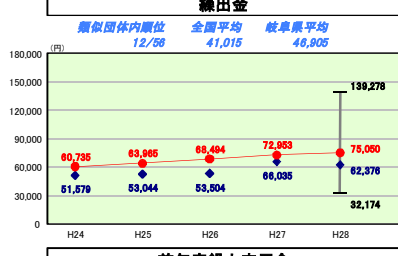
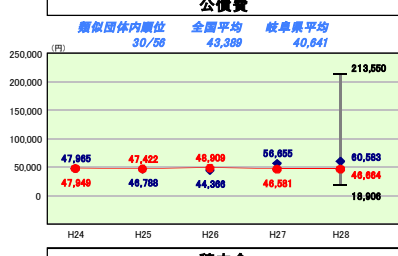
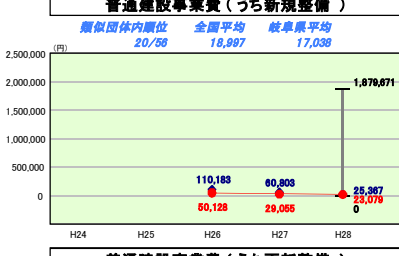
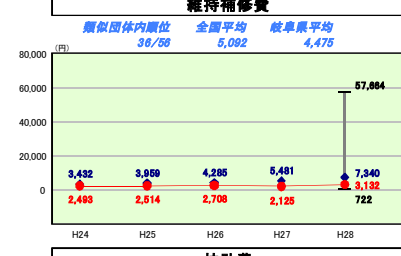
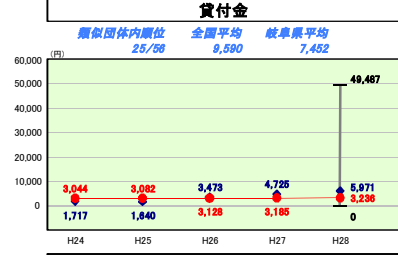
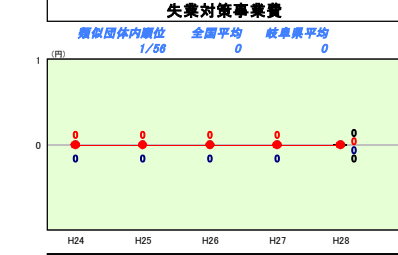
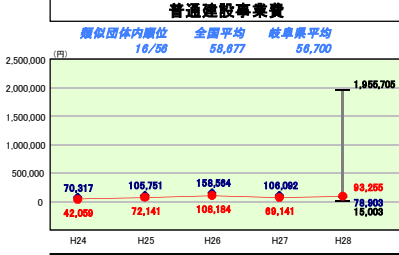
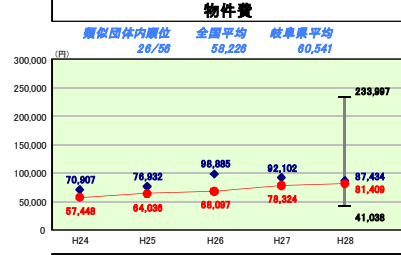
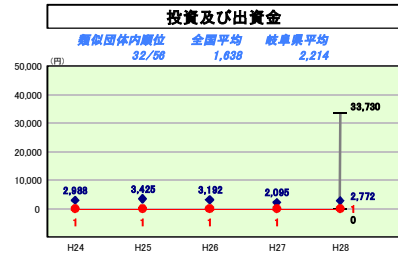
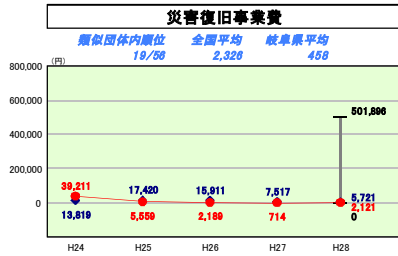
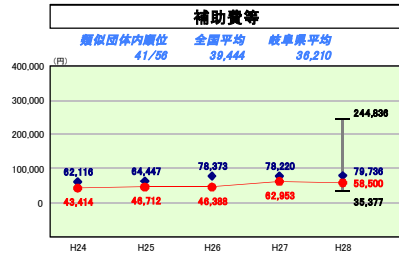
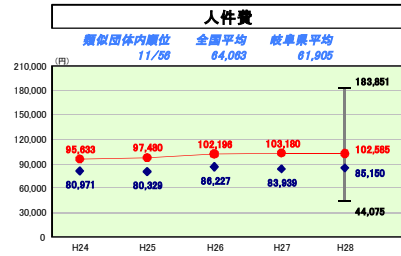
平成28年度

岐阜県八百津町

人口	11,435	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	11,340	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	9.1	%			
歳入総額	6,482,248	千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	6,221,047	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1
実収支	261,200	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1			
標準財政規模	3,859,597	千円						
地方債残高	3,318,864	千円						

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



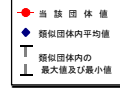
性質別歳出の分析概
 歳出総額では、住民一人当たり544,036円となっている。類似団体平均との比較で上位3項目は、人件費、普通建設事業費、繰出金となっている。人件費は、住民一人当たり102,585円となっており、類似団体平均と比べて17,435円高くなっている。これは、旧町村単位に公共施設(出張所5・小学校5・保育園3)を設置、また養護老人ホームを設置していることから職員数が多いことが要因となっている。普通建設事業費は、住民一人当たり93,255円となっており、類似団体平均と比べて14,352円高くなっている。これは、スポーツ振興を目的とした体育施設の大規模改修を行ったことが要因として挙げられる。繰出金は、住民一人当たり75,050円となっており、類似団体平均と比べて12,674円高くなっている。これは、6特別会計を設置しており、特別会計への繰出金が多いことが要因となっている。公共下水道事業などの公営企業債の償還はピークを徐々に過ぎているが管理経費等の増、国民健康保険や介護保険に対する繰出金増により増加傾向にある。限られた財源を有効に活用するため、第5次行政改革大綱に取り組み、経常経費の削減など行政の効率化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

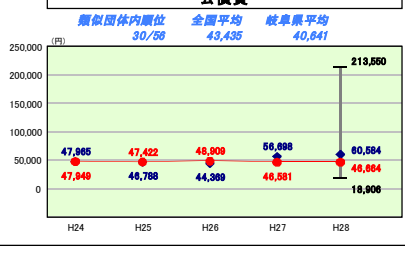
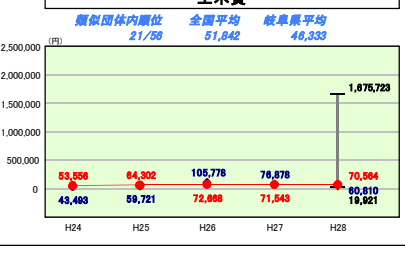
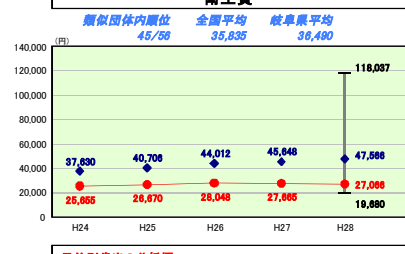
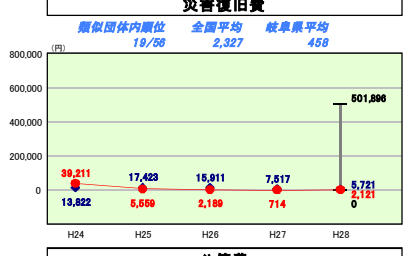
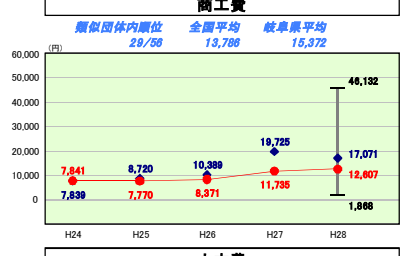
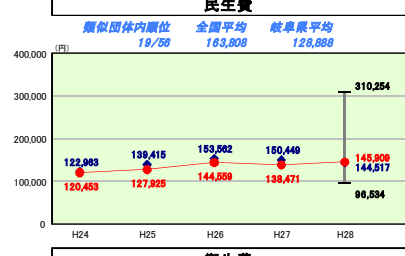
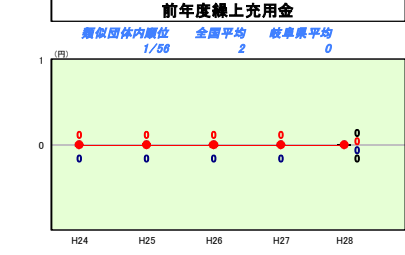
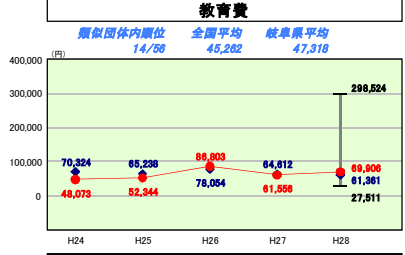
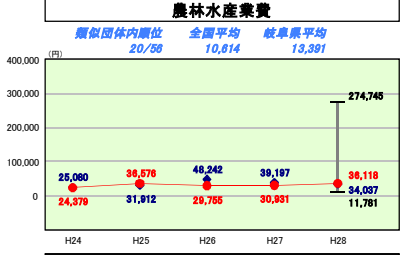
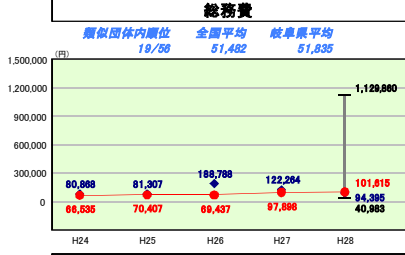
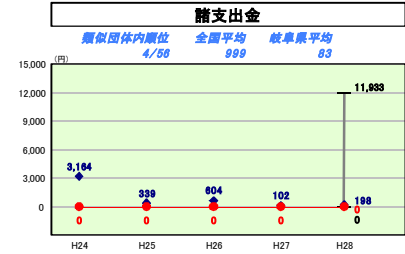
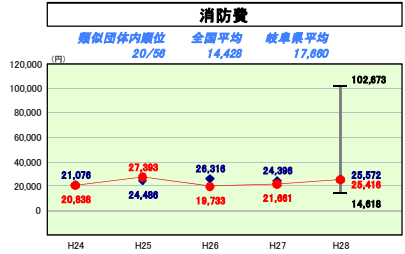
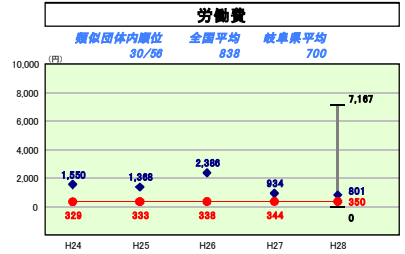
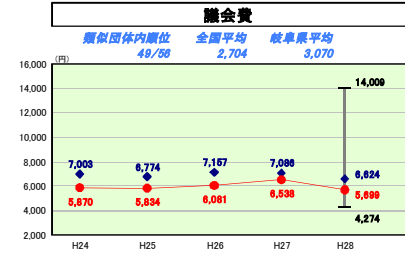
平成28年度

岐阜県八百津町

人口	11,435	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,340	人(H29.1.1現在)	過剰実質赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	6,482,248	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,221,047	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
実質収支	261,200	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,859,597	千円			
地方債残高	3,318,864	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



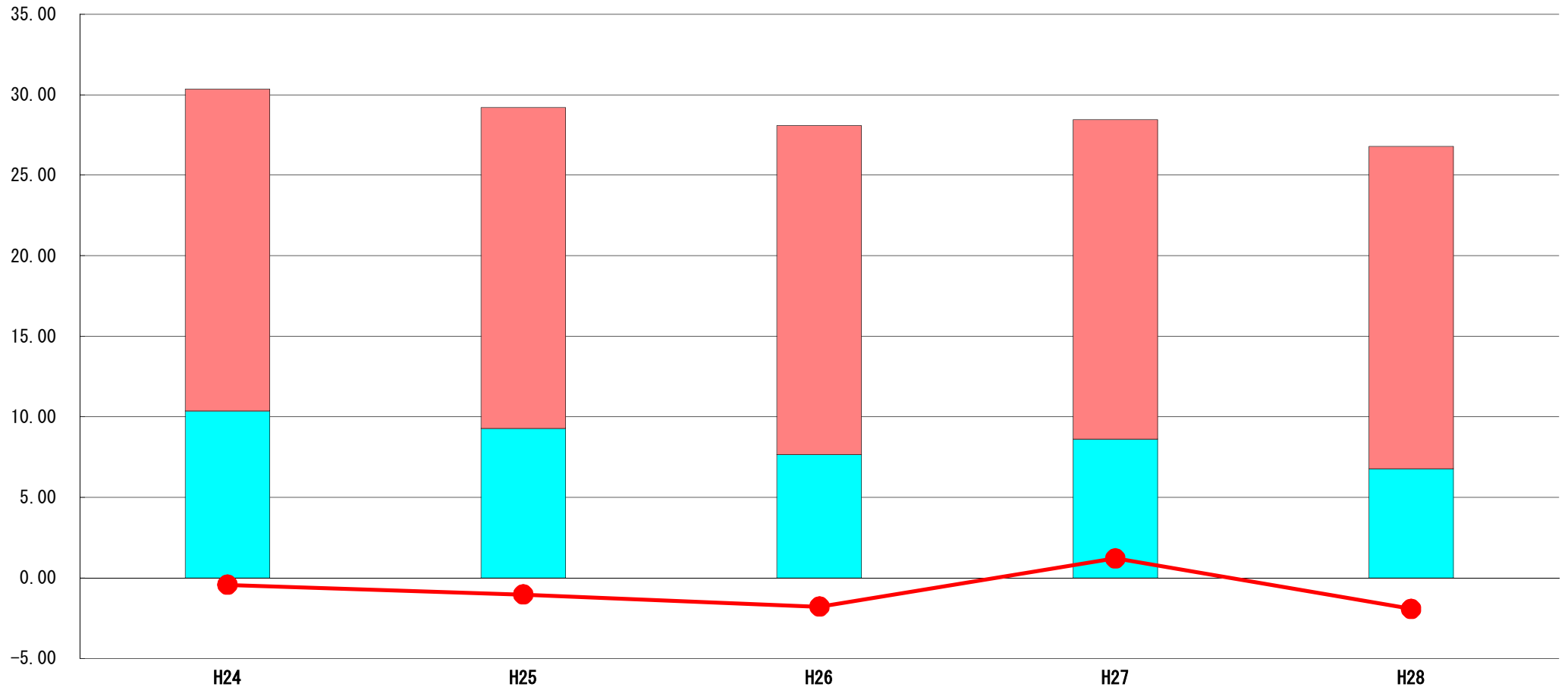
目的別歳出の分析概
 歳出総額では、住民一人当たり544,036円となっている。前年度に比べ増加額上位3項目は教育費、民生費、農林水産業費となっている。教育費は、住民一人当たり69,906円となっており、前年度より8,350円増加している。これは、スポーツ振興を目的とした体育施設の大規模改修事業の増大が要因となっている。民生費は、住民一人当たり145,909円となっており、前年度より7,438円増加している。これは、老朽化した保育所の建替事業の増大が要因となっている。農林水産業費は、住民一人当たり36,118円となっており、前年度より5,187円増加している。これは、県営事業負担金の増大が要因となっている。半数以上の項目において、類似団体平均額を下回っているものの、限られた財源を有効に活用するため、第5次行政改革大綱に取り組み、経常経費の削減など行政効率化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成28年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		19.99	19.94	20.43	19.83	20.02
 実質収支額		10.37	9.27	7.66	8.62	6.77
 実質単年度収支		▲ 0.43	▲ 1.02	▲ 1.79	1.21	▲ 1.92

分析欄

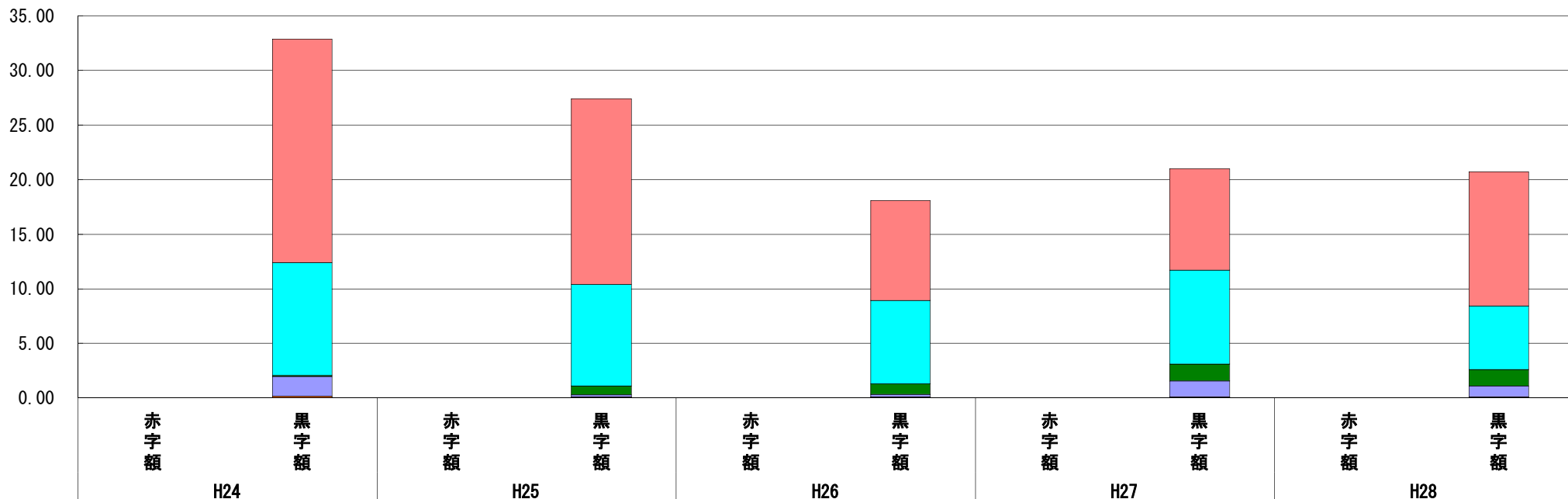
- 財政調整基金残高
平成22年度に剰余金を71百万円積み立てた以降は、基金の取崩しを行わず、運用利子を積み立てている。
- 実質収支額
5年間で概ね標準財政規模比で6%~10%台を推移して黒字を確保している。
- 実質単年度収支
大きくバランスを損ねることなく、概ね標準財政規模比で▲1%~1%台を推移している。
- 今後の対応
税収が伸び悩み一般財源の確保が難しくなると見込まれる中、歳出の削減により財政調整基金の取り崩しを極力避け、歳入歳出のバランスを考慮し健全な財政運営に努め引き続き黒字を確保していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		20.44	17.03	9.11	9.31	12.27
一般会計		10.36	9.27	7.66	8.56	5.85
国民健康保険特別会計		0.07	0.84	0.97	1.56	1.47
介護保険特別会計		1.82	0.15	0.19	1.44	1.01
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.09	0.10	0.10	0.10
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及び特別会計の全会計が、黒字であり赤字比率はない。
- 今後の対応
今後、税収及び普通交付税の伸びが見込めないと予想されるので、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

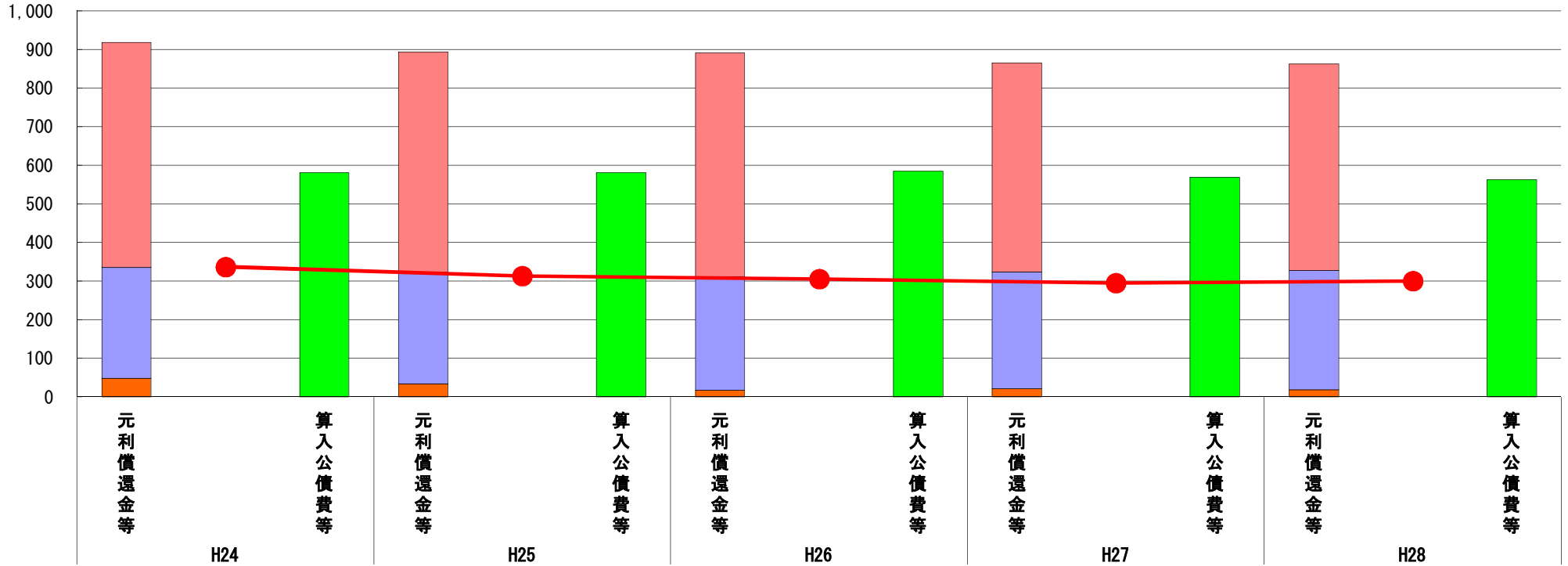
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		583	570	579	541	534
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		287	289	294	302	309
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		48	34	18	21	19
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		581	580	585	569	562
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		337	313	306	295	300

分析欄

- 元利償還金
町債の新規発行を抑制しているため、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道事業における分流式下水道に要する経費の繰入金が増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子
公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したが、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等と元利償還金の減少が上回り、ほぼ横ばいとなっている。
- 今後の対応
早期健全化基準未滿であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

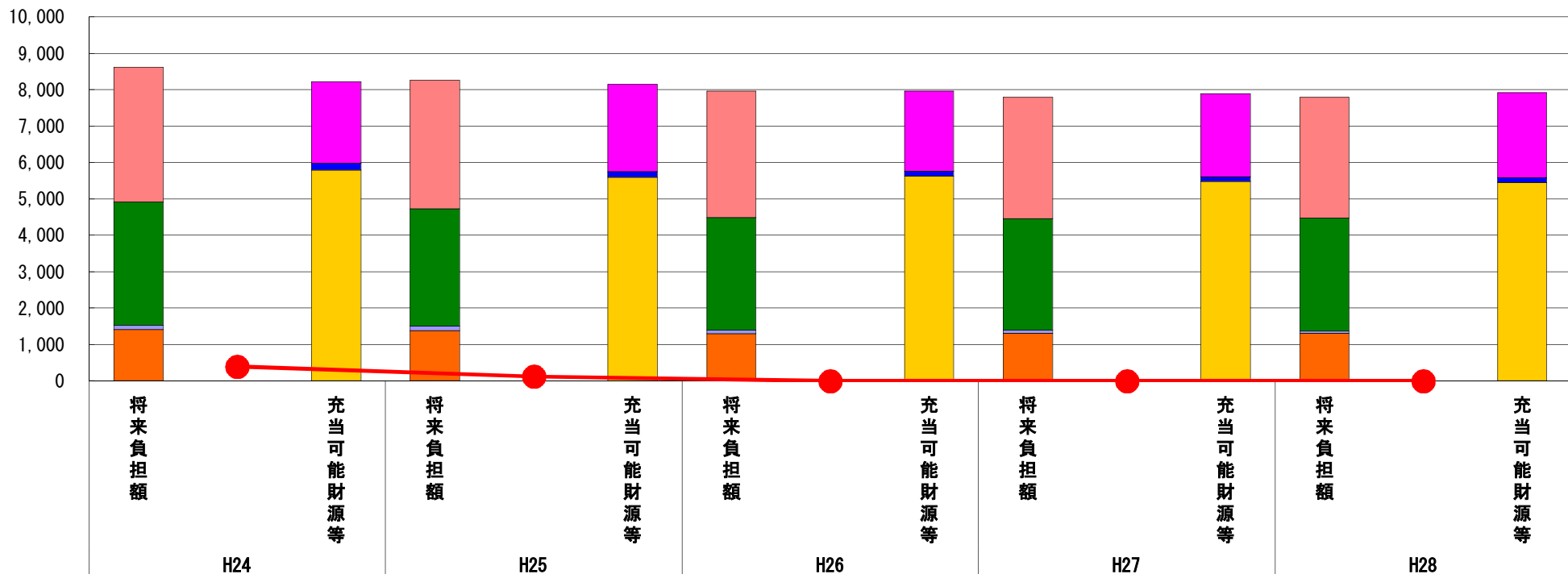
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,704	3,542	3,462	3,326	3,314
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,385	3,216	3,093	3,066	3,104
	組合等負担等見込額		118	121	110	86	69
	退職手当負担見込額		1,406	1,385	1,291	1,314	1,305
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,239	2,399	2,200	2,280	2,348
	充当可能特定歳入		191	156	133	135	126
	基準財政需要額算入見込額		5,791	5,590	5,626	5,477	5,448
(A) - (B)	将来負担比率の分子		392	120	▲ 2	▲ 100	▲ 131

分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高
町債の新規発行を抑制しているため、減少している。

○公営企業債等繰入見込額
下水道事業等の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入も減少してきたが、簡易水道統合事業の実施により繰入見込額が増加している。

○将来負担比率の分子
公営企業債等繰入見込額が増加したが、一般会計等に係る地方債の現在高、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額が減少したため、充当可能財源等を下回り、将来負担額が負数となった。

○今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の維持を図る。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。